

世界連邦運動協会石川県連合会主催 2019 秋の講演会 「世界政府論の可能性と課題 持続可能な地球社会を実現するために」

2019年10月26日(土)13:30~16:00、アトリオサロン(香林坊アトリオ 4F 会議室)にて世界連邦運動協会石川県連合会主催「秋の講演会」が北國新聞社・北陸放送・テレビ金沢・世界連邦宣言自治体石川県協議会の後援を得て開催された。講師は横浜市立大学国際教養学部教授の上村雄彦氏(世界連邦運動協会国際委員会委員)、演題は「世界政府論の可能性と課題—持続可能な地球社会を実現するために—」。北陸新幹線が台風 19 号の影響により長野~上越妙高間で運転を見合わせとなっていたのが、10月25日から暫定ダイヤにて東京~金沢間で直通運転が再開され、講演会当日、上村先生は当初予定どおり「かがやき 509 号」に乗車して金沢に到着、一同ほっとした次第である。

定員 40 名の会場に参加者 23 名という小規模の講演会であったので、講師が参加者の席を回って問いかけるなど、大学のセミナー的な雰囲気では話が進んだ。パワーポイントのスライドを PDF に変換した資料を印刷して参加者に配布したが、これに答えが書いてあるので、これを読むのは講演終了後にしてほしいとのことだった。この PDF は、石川県連合会の HP (<http://sophiruka.sakura.ne.jp/wfmi/index.htm>) からダウンロードできるようにしたので、当報告に掲載した講演要約と合わせてご覧いただきたい。



講師プロフィール:うえむら たけひこ。1965 年兵庫県生まれ。大阪大学大学院法学研究科博士前期課程、カールトン大学大学院国際関係研究科修士課程修了。博士(学術)。国連食糧農業機関住民参加・環境担当官、千葉大学大学院人文社会科学研究科准教授などを経て、現在横浜市立大学国際教養学部教授。ジュネーブ国際関係・開発研究高等研究所客員フェロー、ヘルシンキ大学客員教授も歴任。専門は、グローバル政治論、グローバル公共政策論。著書に、『グローバル・タックスの可能性』(ミネルヴァ書房)、『不平等をめぐる戦争』(集英社)、『グローバル・タックスの理論と実践』(日本評論社)などがある。

講演要約

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2030 年には世界の気温が産業革命前に比べて 1.5 度上昇すると警告し、気温上昇を 1.5 度前後にとどめるには、世界の二酸化炭素(CO₂)排出量を 2030 年までに 10 年比で 45%削減し、50 年ごろまでに実質ゼロにする必要があると強調した。一方、上位 20 位までの金融市場のプロ(ヘッジファンドや債券のマネージャー)が毎年 120 億ドル(一人当たり 660 億円の年収)を獲得し、最も富裕な層 26 人が世界の 36 億人分の富を所有しているという現実がある。現在、地球社会を脅かしている地球温暖化と超格差は、まったく別の問題のように見えるが、実は権力とカネの歪みが問題を引き起こしているという点で共通している。

地球規模の問題を解決し、あらゆる人々が平和に暮らすことのできる持続可能な社会を実現するには巨額の資金が必要である。地球温暖化対策には年間 181 兆円以上必要であり、貧困や格差などの問題を解決するための資金も含めると 400 兆円以上必要なのに、世界の政府開発援助(ODA)の総計は、ここ数年 17 兆円ほどに過ぎない。ところが、世界の实体经济の規模(2012 年) 72.2 兆ドル(7942 兆円)に対し、マネーゲームに投じられた金融資本は 901 兆ドル(9 京 9110 兆円)と、实体经济の 12 倍以上を占めているのである。このような金融資本はタックス・ヘイブン(租税回避地)にペーパーカンパニーを作り、そこに儲けたカネを移して本国で課税されるのを免れる。スターバックス、アップル、グーグル、アマゾンなど有名企業がタックス・ヘイブンを利用し、そこに秘匿されているカネはざっと 5000 兆円に達する。タックス・ヘイブンは当然糾弾されるべきものであるが、タックス・ヘイブンの国々は、「国家主権」を盾に、外からの干渉を許さない。

温暖化を止めるためには、その原因である化石燃料の使用を大幅に削減しなければならない。しかし、エネルギー産業界と、そこから支援を受けている政治家、その業界が「天下り」先となる関連省庁の官僚が強固な既得権

の「鉄の三角形」を作り、化石燃料の大幅削減どころか、多額の補助金を出して火力発電所などを増設している。

巨額の資金不足、「ギャンブル経済」、タックス・ヘイブン、既得権の「鉄の三角形」、各国の絶対的国家主権、これらの改革なくして温暖化や格差の問題を解決することはできない。この権力とカネの問題を解決するためには、根本的な大改革が必要であり、その有力候補としてグローバル・タックスと世界政府がある。

グローバル・タックスとは、地球規模で税を制度化することであり、以下の三つの柱からなる。①タックス・ヘイブン対策：世界の税務当局が課税に関する口座や金融情報などを共有し、適切な対策を取る、②国境を越えた革新的な課税を実施し、税収を地球規模課題解決に充当する、③課税・徴税・分配のための新たなガヴァナンス(統治)を創造：グローバル・ガヴァナンスの透明化と民主化。グローバル・タックスが実現すると、最大年間 300 兆円という巨額の税収が得られ、投機的取引・二酸化炭素排出・武器取引など負の活動を抑制するために、新たなグローバル・ガヴァナンス(世界政府)の創出(第三の柱)に向かうことができる。

世界政府とは、地球規模課題の解決を目的とし、①世界議会：人類の生存のための政策を議論し、法的拘束力を持った決定を行う立法府、②世界政府：その決定事項を実施する各国の主権を部分的に超えた行政府、③世界法と世界司法裁判所：これらを法的に保証する司法府)、という三つの構成要素からなる。なぜ世界政府が必要なのか。現在、国連などの国際機関のほとんどは、各国の拠出金によって運営されるため、実際の権限は拠出金を支出している加盟国にあり、加盟国は地球益よりも国益を優先させるので、地球規模の課題の解決を難しくしている。また、国連の安全保障理事会は常任理事国の 5 大国が拒否権を持っているので、民主的とは言えない。

世界政府論に対する批判はいろいろあり、カントは著書『永遠平和のために』で「一 大強国のために、諸国家が溶解する法律は統治範囲が拡大するにつれて威力を失う」とともに「魂のない専制政治」へ向かう危険性を指摘し、「国家間連合」が望ましいと述べている。また、ポグゲ(2008)は「集権的世界国家は、外部を持たない」から「圧政が起こった時に、そこから逃れられない」し、「実現性がない」とも言う。世界政府に対する批判を乗り越える要点としては、①人類の生存にかかわる課題に限定、②連邦制を採用、主権を維持、③補完性の原則(まずはローカル、次にナショナル、第三にリージョナル、最後に グローバル)が挙げられる。

世界政府の実現に必要な世界議会は、①国連総会を国連議員総会へ：各国の国会議員から代表を送る(より民主的)、②国連議員総会を上院にし、直接選挙で選ばれた議員からなる下院を創設、③上院：1 国 1 票、下院：議席を人口に比例させる、という手順を経て創設に向かう。国連議員総会は、対人地雷禁止条約や国際刑事裁判所にならって、有志国(スイスなど)+NGO ネットワーク(UNPA キャンペーン、世界連邦運動など)で構成する。この場合、有志国をどうやって増やすかが課題である。この点、日本は、1948 年に世界連邦運動協会が尾崎行雄、賀川豊彦らによって結成、1949 年に世界連邦日本国会委員会が衆議院議長松岡駒吉、参議院議員田中耕太郎ら 104 名の超党派の両院議員によって結成、2005 年に「国連創設及びわが国の終戦・被爆六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」を衆議院で、2016 年に「我が国の国連加盟六十周年に当たり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議」を参議院で可決したように、キープレイヤーなのである。

グローバル・タックスの実現は、世界政府の実現の前提条件となる。グローバル・タックスを財源とする超国家機関は拠出金を財源としないので、加盟国の国益に拘泥せず、純粋に地球益を追求できる。また、ケタ違いに多数で多様な納税者に説明責任を果たすためには、税収の用途決定に高い透明性と民主性が求められるので、航空券連帯税というグローバル・タックスを財源とする UNITAID(国際医療品購入ファシリティ)は、意思決定の中核である理事会に NGO や財団、国際機関の代表を入れている。今後さまざまなグローバル・タックスが導入され、それに伴って次々と独自の財源と多様なステークホルダーによる意思決定を備えた超国家機関が創設されることになれば、現在の強国・強者主導のグローバル・ガヴァナンスは大きく変革を迫られることになる。さまざまなグローバル・タックスを管理する、多くの国際機関がどこかの時点で一つに収斂して「グローバル租税機関」とも呼べる機関が設立され、その機関を民主的に統制するために「グローバル議会」とも呼べる組織が創設される段階、すなわち世界政府の実現に近づく可能性が考えられるのである。



講演会終了後の記念撮影

(平口 哲夫)

平口哲夫, 2019:「世界連邦運動協会石川県連合会 2019 秋の講演会」(世界連邦 Newsletter 656, 2-3)を改変。